

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(令和3(2021)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
-----------------	------------------	------------	---------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

- 1 当該財団は、本市をはじめ関係機関との緊密な連携を保持しながら、これまでに企業訪問等を通じて構築したネットワークや経験・情報を活用し、中小企業の競争力強化等に向けて、ネットワークの核となる中間支援組織としての役割、中小企業へのコーディネートマッチング支援、起業及び新事業の創出を支援する役割や市内中小企業事業者支援のワンストップサービス窓口としての役割を担っています。
- 2 川崎市産業振興会館の指定管理者として会館の適正かつ効率的な運用や新産業創造センターの指定管理者として創業・成長支援や新分野進出支援等に努めています。
- 3 本市が推進するライフイノベーションなど新しい分野の産業振興にも積極的に参画し、ナノ医療イノベーションセンターを拠点として、先端的な医療分野、薬学分野における研究開発の推進、技術移転、人材の育成に取り組むことで、医療技術や福祉の向上、産業経済の発展、学術の進歩に貢献していくとともに、市内中小企業と同センターの研究開発機能とのコーディネートを図ることにより、市内中小企業を含む市内産業のさらなる高度化を支援する役割を担っています。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		活力と魅力あふれる力強い都市づくり	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	分野別計画	かわさき産業振興プラン	

4カ年計画の目標

- 1 基本政策4「活力と魅力あふれる力強い都市づくり」では、川崎の発展を支える産業の振興や新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上や臨海部の活性化等を政策の方向性としています。
- 2 こうした政策の方向性を受けて、今後4年間の計画としては、第4次産業革命対応や成長分野対応に向けた支援、産学・産産連携も含めた企業連携等の更なる促進、起業・創業支援の強化、ICTの活用による生産性の向上に向けた支援等の強化、川崎市中小企業サポートセンターの運営強化等を推進します。また、こうした取り組みの充実・強化に併せて、専門性の高い新規プロパー職員の採用等を実施することにより、さらなる体制強化を進めます。
- 3 指定管理施設である川崎市産業振興会館及びかわさき新産業創造センターは、当該財団の他の事業と連携を更に進め、より事業の効果を高めるとともに、引き続き効率的な運営に努めます。
- 4 ナノ医療イノベーションセンターについては、引き続き基礎研究と社会実装を進めるとともに、更なるイノベーションの創出に向けて支援体制の強化に努めます。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29(2017) 年度)	目標値 (令和3(2021) 年度)	実績値 (令和3(2021) 年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	新事業創出事業	産学・企業間マッチング成立件数	件	75	75	146	a	B	II
		オーディション受賞者の応募目的の達成度	件	14	15	14	b		
		事業別の行政サービスコスト	千円	35,500	85,097	97,305	3)		
②	中小企業育成事業	ワンデiconsルティング件数	件	322	230	273	a	A	I
		研修受講者満足度	%	88	88	89	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	234,642	262,612	252,693	1)		
③	研究開発推進事業	特許出願数	件	22	13	14	a	A	I
		研究論文発表件数	本	23	34	42	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	246,870	109,368	123,486	3)		

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29(2017) 年度)	目標値 (令和3(2021) 年度)	実績値 (令和3(2021) 年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	市以外の補助・助成金・受託料等の増加	国や県、民間等からの補助金・受託料収入等	百万円	524	519	465	c	D	II
②	産業振興会館利用料金収入	産業振興会館の会議室利用率	%	69.7	65.3	48.3	c	C	II

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29(2017) 年度)	目標値 (令和3(2021) 年度)	実績値 (令和3(2021) 年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	公益財団法人としてのコンプライアンスの確保	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I
②	情報管理の強化	情報漏洩件数	件	0	0	0	a	A	I

(※1)【a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【令和2(2020)年度取組評価における総括コメントに対する法人の受止めと対応】

「本市施策推進に向けた事業取組」の新事業創出事業と中小企業育成事業では、オンライン活用により利便性を高めながら経済社会の変化に対応するための経営支援を進め、研究開発推進事業については継続した特許出願、研究論文等を通じて研究活動の成果を創出しています。

「経営健全化に向けた取組」に関しては、川崎市と連携しながらiCONM事業における研究協力負担金(入居に伴う負担金)の増加や民間企業との共同プロジェクトの推進を進めています。また、補助金等の獲得に向けては組織的な情報収集、手順書の活用により研究費獲得を効率化しました。産業振興会館利用料金収入については新型コロナウイルス感染症の状況が大きく影響しますが、リモート会議での活用など利用価値を高めつつ積極的な広報活動を行っています。

【令和3(2021)年度取組評価における総括コメント】

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、新事業創出事業と中小企業育成事業に関しては、リアルとオンラインを効果的に併用し、それぞれのメリットを生かすことで、着実な事業成果の創出に繋がっています。また、コロナ禍で苦しむ市内事業者に対し、一時支援金等の確認機関として国の補助金申請をサポートするなど、製造業等に留まらず本市の事業者全般に対して、効果的な下支えに取り組んでいます。研究開発推進事業においては、中心的な取組であるCOINSプロジェクトについて、同プロジェクトが採択されている国のCOIプログラムが事業最終年度として行った事後評価で最高ランクの「S+(プラス)」として評価され、令和4年5月にはこれまでの取組に対して第11回地域産業支援プログラム表彰(イノベーションネットアワード2022)の経済産業大臣賞を受賞するなど、その研究開発やプラットフォーム整備の取組は社会的にも高く認められています。「経営健全化に向けた取組」については、「市以外の補助・助成金・受託料等の増加」は目標を下回っており、大型の国費プロジェクトが終了するなか、更なる多様な財源確保の取組が求められています。「産業振興会館利用料金収入」についても目標を達成できませんでしたが、新たに同会館に開設した「かわさき生産性向上支援スペース(SAKURA LABO)」は高い利用率で推移しており、「新しい生活様式」における会館の活用について取組を着実に進めています。

今後も引き続き、財団が有する知見やネットワークを活かして中小企業支援に取り組むとともに、iCONM事業における研究協力負担金や国・企業からの研究費等の獲得を積極的に進め、収益性を着実に高めていく必要があります。また、新事業創出事業や研究開発推進事業の取組のなかでこれまでに財団内に蓄積された技術シーズを事業化に繋げるノウハウを活かし、キングスカイフロントをはじめ市域における産業創出の取組を着実に進めてもらいたいと考えます。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
----------	------------------	-----	---------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和3(2021)年度)

事業名	新事業創出事業
計画 (Plan)	
指標	①産学・企業間マッチング成立件数②オーディション受賞者の応募目的の達成度
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の顔の見えるネットワークづくりを目指して、当該財団職員が、本市や国・県等の支援機関、金融機関と連携を図り直接企業訪問する「出張キャラバン隊」を実施しているほか、かわさき起業家オーディションの実施、大学の試作開発ニーズを捉え、具体化する「産学連携・試作開発促進プロジェクト」を推進しています。 ・KBICでは、31年1月(予定)に開設される「AIRBIC」を含め、ベンチャー企業の成長支援、起業家の創業支援等を進めています。今後は、AIやIoT等の第4次産業革命対応や多様な企業間連携への対応がより求められています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな企業の創出・育成と新事業・新分野進出支援に向けて、引き続き「出張キャラバン隊」及び「かわさき起業家オーディション」を推進するほか、新技術や新産業の創出を目指して、大学研究のシーズを活用した中小企業の新製品、新事業開発や中小企業等と大学、連携機関との交流を推進し、産学連携・産学連携の機会の創出を推進します。 ・31年1月(予定)に開設される「AIRBIC」の運営を通じ、ベンチャー企業の支援、オープンイノベーションの推進、新分野進出支援等を推進します。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省、金融機関、専門家など中小企業支援に関わる多様な組織と企業を訪問するワンストップ型支援サービス「出張キャラバン隊」、大学研究室の実験機器等の試作開発ニーズと中小企業の技術力とのマッチングを行う「産学連携・試作開発促進プロジェクト」の実施などにより、コーディネート支援や公的支援制度の周知に努め、中小企業の新事業・新製品開発等の創出に向けた産学連携、産学連携の推進を図ります。 ・「かわさき起業家オーディション」の一環として、VC(ベンチャーキャピタル)や支援機関との交流会の開催、広報支援として冊子や新聞等で紹介するほか、ビジネスマッチングを手掛けるなど受賞企業に対するフォローアップを実施します。 ・KBICの入居企業等に対し、インキュベーションマネージャーによる定期、随時の入居者ヒアリングの実施と職員等が保有するインキュベーションの経験、ノウハウ及びネットワークを活用して、創業期、成長初期、安定・拡大期など多様な成長段階に対応した効果的で有効なサポートを提供します。 ・オープンイノベーション志向の高い多種多様な人材が気軽に集まり交流できるイベントを数多く開催し、コミュニティの形成と、「新川崎・創造のもり」の認知度向上を通じ、オープンイノベーションを推進します。 ・キングスカイフロントでは、立地する企業や研究機関、アカデミア等の取組、課題を継続的に把握し、これらを踏まえながら国内外の拠点や企業との連携、交流事業、ビジネスマッチング等を実施します。隣接する羽田地区とは、エリア相互の発展に向けて、共同イベントなど連携した取組を進めていきます。また、市内中小企業者を対象にヘルスケア、デジタル、ものづくりの融合をテーマとしたセミナーを開催し、ライフサイエンス分野の知識や技術の市内普及にも取り組みます。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県、川崎市、財団職員など行政や支援機関によって構成される支援チーム(キャラバン隊)を編成し、金融機関等とも連携を図りながら新事業展開などに意欲的な企業に対して課題解決、大手企業からの研究開発やオープンイノベーションに係るニーズと中小企業のサービス・技術・製品等のマッチング、公的支援制度の情報提供と利用促進(各種申請書の作成アドバイス等)、大学と中小企業との産学マッチングに注力し、574件(産学:207件、企業間:367件)の訪問活動を実施しました。マッチングする2社の距離が遠い場合などにはオンラインを活用することによって効率化も進みました。結果、146件(産学:25件、企業間:121件)の産学・企業間マッチングが成立し、目標を大幅に上回る実績となっています。 ・市内中小企業・ベンチャーの総合的な相談支援サービス体制のもと、キャラバン隊や産学連携で得た情報を、海外展開や知財マッチング等の新事業展開支援や経営支援等、総合的な企業支援に繋げました。 <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本件はオーディション受賞者(最終選考会進出者)を対象に、約1年を経過した後に資金調達や広報といったオーディション応募目的について達成出来たか否かをアンケート調査しているものです(よって今回の調査対象者は令和2年度に開催された第123回～第126回のオーディション受賞者となります)。 ・目標設定時である平成29年度は年6回開催していた「かわさき起業家オーディション」ですが、令和元年度より受賞者のフォローアップ支援に力点を置くことを目的に年4回開催に変更しました。これにより従来は27件程度(1回平均4.5受賞者×6回)であったアンケート調査対象が、令和3年度の調査対象は16件(1回4受賞者×4回)に減少しております。フォローアップ支援の具体例としては、令和3年度から事業者PRの一環として「かわさきFM」や「YOUテレビ」との連携を開始するとともに、資金調達支援、神奈川新聞や広報誌(産業情報かわさき)への掲載、展示会への出展支援、財団が主催するセミナーやイベント等での登壇機会を提供することによる広報支援、市内企業とのビジネスマッチング支援などを実施しております。こうした取組により、令和2年度受賞企業のうち2社が川崎市に移転(1社がKSP入居、1社がKBICに事業所を開設)しました。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○KBIC(かわさき新産業創造センター) <ul style="list-style-type: none"> ・インキュベーションマネージャーによる入居者ヒアリングを定期的の実施し、マネージャーの経験やネットワークを活用して、入居者の成長ステージに応じた経営支援、資金調達支援、販路開拓支援などベンチャー企業の成長や起業家の創業を支援する活動を実施しました。 ・オープンイノベーション志向の高い多種多様な人材が気軽に集まり交流することなどを目的に、テーマ別のビッチイベント、資金調達を目的としたVCやCVC(コーポレートベンチャーキャピタル…事業会社が自社の事業との相乗効果を目的として実施するベンチャーへの出資)向けビッチイベント、大手企業との技術連携を目指すイベントなど、多様なイベントを企画し、計12回開催しました。 ○クラスターマネジメント推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・キングスカイフロント内外の企業や研究機関、アカデミア等の取組を調査し、それぞれのニーズ・シーズを踏まえながらビジネスマッチングをはじめ、国内外の拠点や企業との交流を進めました。(ヒアリング件数109件・マッチング件数21件) ・サイエンスカフェ(殿町カフェ)をオンライン方式やハイブリッド方式を活用して計5回開催し、第一線で活躍する研究者を講師として招くとともに、キングスカイフロント関連企業の紹介を行いました。 ・摩摩川スカイブリッジの開通を機に、キングスカイフロントと羽田地区における民間レベルの連携協定締結を促進するとともに、両地区の今後の発展に向けて共同シンポジウムを開催しました。 ・市内中小企業の持続的な発展に向けて、金融機関と支援に関する連携協定を締結しました。また、市内中小企業者を対象にヘルスケア、デジタル、ものづくりの融合をテーマとしたイベントを開催し、ライフサイエンスに関する理解の普及に取り組みました。
----------------	--

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	産学・企業間マッチング成立件数	目標値	75	75	75	75	75	件
	説明	中小企業間や大学とのマッチングを実施し、マッチングが成立した件数 ※個別設定値:71(現状値の95%)		実績値	125	117	188	
2	オーディション受賞者の応募目的の達成度	目標値	14	15	15	15	15	件
	説明	受賞者のうち当初応募目的を達成した件数		実績値	14	15	13	
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満					
指標2 に対する達成度		b	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

【指標1】

令和3年度は574件の企業訪問活動を実施し、企業の新事業展開に向けた公的施策活用支援、広報・情報発信支援、マッチング支援等を展開しました。結果として、146件の産学・産学マッチングが成立し、目標達成率は190%を超えました。

【指標2】

・活動実績のとおり、オーディション開催回数の減少により令和2年度の実績は16件しかありませんでした。調査対象16件全てから回答を頂き、「目標を達成した(ある程度達成も含む)」は14件(87.5%)と高い水準となっております。「ほとんど達成できなかった」と回答を頂いた2件についても「オーディションを通じて想定外の方と接点を持つことが出来た」「たくさんの企業(協賛)と名刺交換が出来た」との意見を頂いております。

【その他】

・クラスターマネジメント推進事業においては、キングスカイフロント及び市内外企業等とのネットワーキングにむけて関連企業・機関の取組内容、解決すべき課題(ニーズ)を聞き取り、その結果を踏まえた個別面談を通じたマッチングを実施しました。

区分	区分選択の理由
達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B コロナ禍において事業者支援の手法に制約が生じるなか、オンライン等を積極的に活用することにより、産学・企業間マッチング成立件数は目標値75件に対して実績値146件と、目標の約2倍の実績を創出しています。オーディション受賞者の応募目的の達成度は目標値に達していませんが、目標値を設定した平成29年度より開催回数が増えているなか、満足度は87.5%と高い水準を維持しており、更に受賞者の本市への進出が行われるなど、本市の新産業育成に貢献しています。

本市による評価

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	35,500	25,620	25,620	25,620	85,097	千円
	説明	直接事業費－直接自己収入		実績値	28,704	27,434	102,152	
行政サービスコストに対する達成度		3)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

クラスター運営事業や収支相償計画を実施することに伴い、行政サービスコストについて、令和3年度の目標値の改定を行ったところですが、直接事業費から控除する自己収入に同年度より新たに市から受託したクラスター運営事業におけるキングスカイフロント拠点活動活性化支援業務の委託料を含めて算定していたことにより、実績値では、当該金額が行政サービスコストとして算定されるなどし、目標値を超過しております。なお、令和2年度との実績値の比較では、KBIC事業での自己収入の増加により行政サービスコストは減額しています。

区分	区分選択の理由
費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	(3) 本市施策推進に関する指標は概ね目標を達成しているが、直接事業費に占める補助金等の割合が高まっており、費用対効果はやや不十分として更なる向上を図る必要があります。なお、行政サービスコストについては、令和2年度実績と比較して、改善傾向にはあります。

本市による評価

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II	<p>【指標1】 ウィズコロナ、アフターコロナにおいて、対面及びWeb等を活用したハイブリット形式での積極的な企業訪問活動を通じ、新事業展開に向けた公的施策活用支援、広報・情報発信支援、産産・産学マッチング支援を展開し、引き続き課題に応じて中小企業の総合的支援に繋げていきます。</p> <p>【指標2】 ・「かわさきFM」や「YOUテレビ」等のメディアとも引き続き連携を図りながら、受賞者PRの新たな機会創出に繋げていきます。かわさき起業家オーディションについては「起業支援」「新事業創出支援」として財団の重要な施策に位置付けており、令和4年度からは、これまで中小企業サポートセンターが実施してきた広報支援や資金調達支援に加えて、新産業振興課やオーディション協賛企業等の連携強化によりマッチング機能の強化を図ることでより一層のフォローアップに尽力していきます。</p>

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
----------	------------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和3(2021)年度)

事業名	中小企業育成事業
計 画 (Plan)	
指標	①ワンデイコンサルティング件数②研修受講者満足度
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業支援のワンストップサービスの窓口である「川崎市中小企業サポートセンター」の運営やワンデイコンサルティングや専門家派遣等を通じて、市内中小企業の経営改善、課題解決、事業継承等を支援しています。 ・商談会の開催による販路開拓支援、中小・ベンチャー企業の成長を担う人材の育成等に向けて各種セミナーを開催しています。中小企業の抱える課題は変化しており、引き続き時代に即応した体制の確保が求められています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の技術開発、経営革新支援と人材育成支援や新たな技術等への対応に向けて、ワンデイコンサルティング、窓口相談や専門家派遣に加え、財団の有するノウハウ、ネットワークを更に活用し、総合的な中小企業の経営改善、経営支援の実施を引き続き推進します。 ・企業の人材の育成に向けた各セミナーについては、ニーズや質の確保に努め実施するとともに、指定管理者として川崎市産業振興会館の安定的かつ効率的な運営に努めます。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市や商工会議所、川崎信用金庫などと共同で進めている事業承継相談、働き方改革相談などにおいてワンデイコンサルティングや専門家派遣の活用を促していきます。また、電話、Webなども活用することで利用者の利便性を高めていくとともに、新型コロナウイルス感染症が中小企業に与える影響を踏まえ、状況やニーズに応じた中小企業支援を図っていきます。 ・セミナーの際のアンケート等から把握した企業・個人の様々なニーズや課題、ビジネス環境の変化に対応すべく、様々な支援機関や民間企業等と連携・共催することで研修内容の充実を図るとともに、実施時間や実施方法の見直しを図っていきます。 ・コロナの影響を受けた中小企業等を対象とした一時支援金、月次支援金、事業復活支援金に対応する登録確認機関として申請支援を行います。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市や商工会議所、川崎信用金庫などと共同で進めている事業承継相談、働き方改革相談などにおいてもワンデイコンサルティングや専門家派遣の活用を促進しました。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、対面訪問とリモート相談を効果的に組み合わせることにより、年間を通じて273件の派遣回数となりました。内訳については工業93件、商業180件と、小売り・サービス業などで相談が多い結果となりました。 <p>【指標2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーについては様々な支援機関や民間企業等と連携・共催し、カーボンニュートラル(SDGs)セミナーや事業承継セミナー等のほか、SNS活用セミナーやコロナ禍でも集客できる店舗の作り方等のウィズコロナ・アフターコロナを意識したテーマでのセミナーを開催しました。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から対面式のセミナーについては参加人数を制限しつつ、オンライン(Web配信やZoom利用)によるセミナーを開催しました。年間を通じて18回のセミナーを開催し、延べ参加人数は291名となりました。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症により影響を受ける市内事業者に対し、補助金等の申請支援や新しい生活様式に向けた経営相談等、経営に関する課題解決相談窓口として令和2年7月より臨時設置していた「ワンストップ型臨時経営相談窓口」を、従来の窓口相談事業と統合して平日9:00～17:00の常設対応としました。面談件数は361件となっております。
----------------	---

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	ワンデiconsルティング件数	目標値	322	230	230	230	230	件
	説明 延べ派遣件数	実績値		323	302	233	273	
2	研修受講者満足度	目標値	88	88	88	88	88	%
	説明 各種セミナー等の参加者の満足度 ※個別設定値:86.75(過去の平均値)	実績値		82	90	95	89	
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
指標2 に対する達成度		a						

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

【指標1】

経営改善の支援を目的として、中小企業診断士等の専門家を市内中小企業等に派遣(オンラインも含む)するワンデiconsルティングについては、新型コロナウイルス感染症の影響はありつつも、年間を通じて273件(訪問228件、オンライン45件)と目標は達成しました。

【指標2】

研修・セミナー等については年間を通じて18回の開催となりました。参加人数については延べ291名(リアル参加110名、オンライン参加181名)となりました。これらの参加者を対象にアンケートを実施しましたが、オンライン参加者からのアンケート回収率が低く、回収は189件(回収率65%)となりました。回答の内訳は満足169件、やや不満4件、どちらでもない16件となり、満足度は89%になりました。満足頂けなかったものについては「難しく理解出来なかった」「聞き取りづらい(オンライン受講者)」などであり、理由について精査しながら来期に向けて改善を図ってまいります。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあがるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	234,642	266,612	262,612	262,612	262,612	千円
	説明 直接事業費－直接自己収入	実績値		272,515	244,795	290,990	252,693	
行政サービスコストに対する達成度		1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

令和2年度に実施したワンストップ型臨時経営相談窓口の規模縮小に伴う事業費の減少に加え、産業振興会館における収入の増加により目標を達成しました。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(1)

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
----------	------------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組③(令和3(2021)年度)

事業名	研究開発推進事業
計 画 (Plan)	
指標	①特許出願数②研究論文発表数
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省の補助金採択を受けて、国際戦略総合特区(キングスカイフロント)に整備されたナノ医療イノベーションセンターの管理運営を行っているほか、「スマートライフケア社会への変革を先導するものづくりオープンイノベーション拠点(COINS)」の中核機関として、ナノ医療の研究開発と社会実装を推進しています。 ・今後は、研究活動も本格化し、新たな研究プロジェクトも開始されており、こうした流れを継続させるために、支援体制の更なる強化が求められています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ナノ医療イノベーションセンターの施設管理運営を、本市の適切な負担と支援の下に円滑に推進し、ライフサイエンス・環境分野の国際戦略拠点形成の一端を担うとともに、COINSの中核機関として、研究活動・社会実装を推進します。 ・新たな研究プロジェクト等の更なる推進に向けて、研究支援体制を強化し、イノベーションの創出を目指します。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を研究所運営における最優先課題と捉え、策定した職員行動指針に基づき感染防止対策を徹底して参ります。 ・研究活動の成果を積極的に学会や専門誌で発表するとともに、有望な成果については特許化を進め、民間企業との共同研究による実用化に取り組みます。 ・また、研究活動について広く市民の理解を得るために、視察・見学者の受け入れを行うとともに、公開講座、セミナーやシンポジウムなど各種イベントの開催や、メディアによる報道を介した積極的な情報発信に努めます。また、オンラインを活用し、人々の科学リテラシー向上や新たなイノベーションに対する市民理解の醸成も図って参ります。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1】 知財発掘のために発明者と特許相談会を23回実施しました。また研究ラボの半期毎の研究報告会にも参加し、特許化につながる研究の発明発掘に取り組みました。知財担当者間の情報共有と業務管理のために進捗報告会を毎月開催しました。</p> <p>【指標2】 研究活動の成果として、学会や専門誌を通じて研究論文を発表し、研究論文をはじめとしたナノ医療イノベーションセンターの活動について、メディア掲載等は251件となりました。</p> <p>【その他】 社会実装の一環として行った視察・見学者受け入れはコロナ禍の影響もある中、78件実施するとともに、web会議システムを活用するなどし、セミナーやシンポジウムの開催、また、市民公開講座を開催し、延べ1,144人が参加しました。また、市のキングスカイフロントPR事業の一環として、ナノ医療イノベーションセンターによるワークショップを青少年科学館で開催するなど、広く市民の皆様を理解を深める活動に取り組みました。</p>
----------------	---

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標			目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	特許出願数		目標値	22	13	13	13	13	件
	説明	研究活動に伴い出願した特許数	実績値		18	20	24	14	
2	研究論文発表件数		目標値	23	34	34	34	34	本
	説明	研究者による研究論文の発表件数	実績値		25	24	37	42	
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満						
指標2 に対する達成度		a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載						

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

研究活動に伴い出願した特許は前年度に引き続き目標を達成しました。令和元年度から知財戦略工程表を作成し、戦略的に事業化支援に取り組み一方、申請及び保有に係る費用も発生するため、予算も勘案して計画的に申請しています。ライセンス活動も本格化し、大手製薬メーカー数社との実現可能性調査(フィジビリティスタディ)も実施しています。また、研究論文発表件数は目標を上回る42報の成果をあげ、昨年度に引き続き研究影響力(Impact Factor)の高い学術誌への掲載が相次いでおります。主だった論文の内容については、記者説明会を3回実施し、国内メディアへのプレスリリースを10報配信した他、英文での海外向けプレスリリースも積極的に行いました。その結果、ナノ医療イノベーションセンターに関する251報の記事を獲得し、研究内容が広く業界に認知されることでライセンスの機会も生まれるとともに、地域社会の本施設への理解度(パブリックアクセプタンス)の向上にも寄与しました。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

行政サービスコスト			目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト		目標値	246,870	152,936	82,418	187,451	109,368	千円
	説明	直接事業費ー直接自己収入	実績値		135,361	138,578	83,338	123,486	
行政サービスコストに対する達成度		3)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上						

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

行政サービスコストはCOIプログラムが最終年度となり、国からの研究費が縮小されたことなどから、目標値を超えてしまいましたが、今後も研究資金の新規獲得や研究協力負担金の更なる増加等に取り組み、コスト意識を持って活動してまいります。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2)

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
----------	------------------	-----	---------------

3. 経営健全化に向けた取組①(令和3(2021)年度)

項目名	市以外の補助・助成金・受託料等の増加
計画 (Plan)	
指標	国や県、民間等からの補助金・受託料収入等
現状	・ナノ医療イノベーションセンターにおいては、国際戦略総合特区の中核的な機関として、科学技術の振興、ライフサイエンス分野における市内企業の更なる高度化や支援体制の強化に向けて、引き続き市以外の国や県などの補助・委託メニューの積極的な活用や、企業等との新たな共同研究プロジェクトの獲得等を進め、研究開発を推進していくことが求められています。
行動計画	・国や県などの補助・委託事業メニューの動向を常に注視するとともに、当該財団の有するネットワークを有効に活用し、情報収集に努めるなどして、国・県等の補助・委託メニューを積極的に発掘応募するとともに、企業等との新たな共同研究の組成など、市以外の収入の獲得を目指します。
具体的な取組内容	・令和3年度で終了するメイン研究プロジェクト「COINS」の後継事業として、国の大型プログラムの獲得を目指すとともに、科学研究費、AMED事業等、既存の助成金について、交付情報を収集し各研究員に周知することで、継続的な獲得に取り組めます。 ・また、海外研究機関とも連携し、日本学術振興会の実施する「外国人特別研究」等の助成事業について獲得に取り組めます。 ・民間企業との共同研究プロジェクトを推進するなど、民間からの研究費の獲得に取り組めます。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	研究開発推進事業においては、大型プログラムの獲得に向けて国等の施策の情報収集や研究テーマの検討を行うとともに、科学研究費、AMED事業等、既存の助成金について、収集した公募情報を各研究員に周知し、作成した「科研費・AMED申請の事務業務に関する手順書」を活用することで、新たな研究費を獲得しました。このほか、日本学術振興会の実施する二国間交流事業に加え、工学研究奨励金を新たに獲得しました。 【獲得した主な研究費】・COI(341,518千円)・AMED 5件(52,975千円)・科研費 12件(31,519千円)・二国間交流事業 1件(1,900千円)・工学研究奨励金 1件(1,000千円)・共同研究4件(14,439千円)
---------------	--

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	国や県、民間等からの補助金・受託料収入等	目標値		519	519	519	519	百万円
	説明 市以外の収入 ※個別設定値:498(現状値の95%)	実績値	524	476	549	622	465	
指標1に対する達成度		C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
iCONMで取り組む研究開発推進事業においては、COIプログラム以外の研究費の獲得や民間企業等との共同研究費を獲得しましたが、COIプログラムの最終年度による研究費の縮小(前年比▲117,075千円)、また、一部の研究プロジェクトの終了(AMED 45,656千円)により、目標には達しませんでした。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	D 国からの補助金収入ではCOIプログラムが最終年度となり研究費が縮小されたことなどから、目標は未達となりましたが、事業化支援や戦略的な広報活動等の研究支援事業に取り組んだ結果、知財収入の獲得につながるなど、一定の成果が表れています。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	II	国等からの補助金は研究の進捗等により大きく変化する要素もあります。引き続き、質の高い研究を今後も維持していくために各事業に取り組むとともに、研究協力負担金等の安定的な財源基盤を確保してまいります。
	I	現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
----------	------------------	-----	---------------

経営健全化に向けた取組②(令和3(2021)年度)

項目名	産業振興会館利用料金収入
計 画 (Plan)	
指標	産業振興会館の会議室利用率
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺・隣接するビルにも新たな貸会議室やホールが出来て競合している状況です。建物の老朽化が目立ち始めている中で、料金の見直しや軽微なリニューアルを実施して利用率向上に努めています。平成29年度は一部設備のリニューアル(固定式から稼働式の机に変更)、貸出備品の追加等による利便性の向上、パンフレットの更新によるPR効果により利用率の向上に繋げることができました。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者アンケートやヒアリング等利用者の声を聞きながらスピーディーな対応を心掛けて利用者にとって付加価値の高いサービスを提供していきます。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者へのサービス向上、安心・安全な会館づくりを目指して改善活動を年100件以上実施します。 ・利用率の向上に向け会館ホームページでのブログ発信を積極的に行います。 ・新規利用者の拡大に向け、既存の利用者・団体を分析し、夜間会議等の利用が見込まれる企業等に対してダイレクトメールを発送します。 ・新型コロナウイルス感染症への対応として、消毒液の設置や受付窓口の飛沫感染防止対策、会議室等の換気対策、各室利用後の消毒清掃等を実施し感染防止に努めます。 ・利用価値を高める取組として、会議室等利用時間の前後に打ち合わせ資料の作成や職場へのリモート報告等で利用できるスペースとして、会館3階に「かわさき生産性向上支援スペース(SAKURA LABO)」を開設、運営を行います。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・施設利用者へのサービス向上を目的とした改善及び新サービス検討のための利用者アンケートを年4回行うとともに、改善活動を108件実施しました。また、横断的・複合的なサービスを展開する手掛かりとするため、施設利用者(複数日利用者等)に対してヒアリングを実施しました。 ・利用者の利便性向上のため、貸室内インターネット接続速度の高速化及びLAN接続部分の新設工事、貸出備品(パソコン等)の新規購入、ホール設備備品の更新、トイレの温水洗浄便座工事等を実施しました。 ・ブログを活用した情報発信では、令和3年4月から令和4年3月にかけて58件の記事を投稿しました。 ・夜間における会議室等の新規利用促進のため既存利用者・団体を分析し、令和3年度は人材派遣会社(大田区・川崎市)並びに、幼稚園・保育園(川崎市)に会館サービス案内のダイレクトメールを発送した他、市内新規登記企業64社に対しても同様にダイレクトメールを発送しました。さらには、川崎観光ガイドブック「川崎日和り」への施設案内情報の掲載を行い広くPR活動を行いました。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止への対応として、共用部分に足踏式アルコール消毒液スタンドを設置しました。 ・大型モニターの利用促進のため、ホームページや広報誌等で広報に努めた結果、214件の利用実績となりました。 ・会館3階に開設したかわさき生産性向上支援スペース(SAKURA LABO)について、開設当初の9月～12月の利用者は月平均132.5名でしたが、積極的な広報を行い、1月～3月は月平均318.3名と、利用者が2.4倍に増加しました。
---------------	--

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	産業振興会館の会議室利用率	目標値		64	65.3	65.3	65.3	%
	説明 会議室の利用率	実績値	69.7	63.8	57.6	31.9	48.3	
指標1 に対する達成度		C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等に伴う対面式での会議室利用の抑制などにより、実績値は48.3%と、目標値を下回りました。
 ・利用者アンケートの結果について、施設の印象で94%以上、受付窓口の対応で93%以上の「良い」以上の回答結果を得られました。また、施設利用者の2団体に対してヒアリングを実施し会館設備やサービス、料金等についての意見や要望を伺いました。
 ・利便性向上に資する工事の実施や備品購入のほか、新型コロナウイルス感染症対策の強化として共用エリアに足踏式アルコール消毒液スタンドを設置するとともに、当会館が災害時の一時滞在施設の役割も担っていることから、災害対策用蓄電池、スポットクーラーを購入しました。
 ・ブログを活用した情報発信では、新型コロナウイルス感染症への対策、帰宅困難者対策訓練等を写真とともに紹介して安心・安全への取組をPRするとともに、オンラインセミナーや市内企業PR動画など独自性のあるコンテンツを発信しました。また、新規利用者の獲得に向けたダイレクトメールとして、会館パンフレットを465通発送しました。
 ・3階のSAKURA LABOでは、NPO法人studio FLAT(幸区)と連携し、協働アート展示活動「SDGs ART SPACE」に取り組みました。studio FLATは所属する作家の5～6作品を、2～3か月ごとに入替えながら常設展示し、SAKURA LABOの雰囲気・環境向上を図るとともに、「SDGs ART SPACE」のアートが人をつなぎ、障がいのあるなしに関わらず特別な呼称などない共に生きる社会を目指すという趣旨等を広く周知しました。

本市
による評価

達成状況

- 区分
- A. 目標を達成した
 - B. ほぼ目標を達成した
 - C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった
 - D. 現状を下回るものが多くあった
 - E. 現状を大幅に下回った

C

区分選択の理由

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等の影響を大きく受け、実績値は48.3%と目標値を下回ったが、「新しい生活様式」に対応した各種取組を通じて、利用率を着実に回復させている。また、令和3年8月に開設した「かわさき生産性向上支援スペース(SAKURA LABO)」では、SNSを効果的に活用することなどにより利用者が増加し、まん延防止等重点措置の解除後である令和4年2月には300人以上、3月には400人以上に利用されるなど、社会のニーズを的確に捉えた取組が推進されているため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	Ⅰ. 現状のまま取組を継続 Ⅱ. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 Ⅲ. 状況の変化により取組を中止	Ⅱ

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
----------	------------------	-----	---------------

4. 業務・組織に関する取組①(令和3(2021)年度)

項目名	公益財団法人としてのコンプライアンスの確保
計画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	・コンプライアンスの確保に向けては、機会あるごとに規律の徹底等の周知をしているほか、職員への研修等をすでに実施しており、コンプライアンスに反する事案は発生していません。
行動計画	・組織体制の構築やコンプライアンスに関わる規定の更なる周知や職員への研修等を実施し、公益財団法人として求められるコンプライアンスの確保に努めていきます。 ・万が一、コンプライアンスに反する事案が発生した際に、適切な対応が取れるよう対策を進めます。
具体的な取組内容	・在宅勤務等の新しい働き方を踏まえたコンプライアンス意識の向上を促すため、WEBを併用した研修を実施するとともに、職員へ定期的に注意喚起し、コンプライアンスに反する事案発生件数0件を維持、コンプライアンス確保に努めます。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・職員のコンプライアンス意識の醸成等を目的に、公益法人の業務執行や情報セキュリティと関連付けたコンプライアンス研修を財団職員向けに実施しました。 ・市の出資(出捐)法人である財団職員として、コンプライアンス遵守の重要性について日頃から意識するよう、市の通知(注意喚起)などについて職員全員に周知徹底を図りました。 ・iCONMIにおいて国費が適正に執行されているかを確認するため内部監査を行い、その結果をiCONMI内だけでなく財団全体で共有しました。 ・全職員を対象としたコンプライアンス研修は、川崎市産業振興会館で実施しつつ、それをWebでも配信することにより、KBICやiCONMの職員がオンラインで参加しました。また階層別研修では、職員が確実に受講できるよう、それぞれのスケジュールに合わせて受講できるeラーニングを採用しました。
---------------	--

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
2	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	0	0	0	0	0	件
	説明	実績値		0	0	0	0	
指標1に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
・職員教育の充実とリスク管理の推進によって、コンプライアンスに反する事案の発生件数0件を引き続き維持していきます。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 職員に対する研修等の実施により、「コンプライアンスに反する事案の発生件数」は0件であり、目標を達成しています。

改善 (Action)


実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続きWebを活用した研修等を行い、コンプライアンス意識を醸成する取組を進め、コンプライアンスに反する事案発生件数0件を維持し、コンプライアンスを確保していきます。 ・内部監査を継続実施し、適正な業務運営の意識醸成に努めます。

業務・組織に関する取組②(令和3(2021)年度)

項目名	情報管理の強化
計画 (Plan)	
指標	情報漏洩件数
現状	・情報管理については、既に職員に徹底しており、情報漏洩は発生していません。
行動計画	・更なる情報管理の徹底に向けて要綱の整備を進めつつ、職員研修や監査を実施して情報管理に対する意識の醸成や課題の洗い出しと改善に努め体制強化を図っていきます。
具体的な取組内容	・専門家を活用し、テレワーク等の新しい働き方に対応した情報セキュリティ強化と職員教育を行い、情報漏洩件数0件を引き続き維持します。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	・在宅勤務の継続実施やオンライン活用が更に広がる中で、情報セキュリティの観点から、それらに関わる注意喚起を継続しました。 ・ウイルスメールやEmotetなどのマルウェアへの感染拡大に対応するため、専門家の協力を得て全職員を対象とした感染確認やPCやアプリケーションの設定変更によるセキュリティ対策を実施しました。

評価 (Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	情報漏洩件数	目標値		0	0	0	0	件
	説明 企業情報の漏洩件数	実績値	0	0	0	0	0	
指標1に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
・在宅勤務の継続やオンライン活用の更なる拡大が見込まれるため、セキュリティ強化の取り組みを継続し、情報漏洩件数0件を引き続き維持していきます。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 財団内部でもテレワークの取組など「新しい生活様式」を踏まえた働き方を進める一方、専門家等も活用しながら対策を実施した結果、「情報漏洩件数」は0件と目標を達成しています。

改善 (Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	1,670,236	1,662,841	1,683,222	1,620,809
	経常費用	1,784,958	1,684,773	1,690,874	1,612,507
	当期経常増減額	△114,722	△21,932	△7,653	8,301
	当期一般正味財産増減額	△114,722	△21,932	△7,653	8,301
貸借対照表	(指定正味財産増減の部)				
	当期指定正味財産増減額	△345,126	△182,602	△28,928	△151,794
	正味財産期末残高	2,394,681	2,190,147	2,153,566	2,010,073
貸借対照表	総資産	3,781,024	3,624,490	3,657,182	3,494,789
	流動資産	245,369	304,242	441,645	413,840
	固定資産	3,535,655	3,320,247	3,215,537	3,080,949
	総負債	1,386,343	1,434,342	1,503,616	1,484,716
	流動負債	189,833	181,285	235,083	272,825
	固定負債	1,196,510	1,253,057	1,268,533	1,211,891
	正味財産	2,394,681	2,190,147	2,153,566	2,010,073
	一般正味財産	△92,052	△113,984	△121,637	△113,336
	指定正味財産	2,486,733	2,304,132	2,275,203	2,123,409

エラーチェック	OK	OK	OK	OK
----------------	----	----	----	----

本市の財政支出等(単位:千円)

	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金	195,300	209,906	345,035	297,801
委託料	81,680	75,806	43,644	63,993
指定管理料	70,115	83,279	77,724	78,341
貸付金(年度末残高)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)				
出捐金(年度末状況)	100,000	100,000	100,000	100,000
(市出捐率)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

財務に関する指標

	平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)	129.3%	167.8%	187.9%	151.7%
正味財産比率(正味財産/総資産)	63.3%	60.4%	58.9%	57.5%
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)	-19.2%	-9.3%	-1.7%	-7.1%
総資産回転率(経常収益/総資産)	44.2%	45.9%	46.0%	46.4%
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益	20.8%	22.2%	27.7%	27.2%

法人コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>川崎市借入金10億円を活用し、iCONMの建物等固定資産を取得したことから、本施設に係る当該減価償却費(令和3年度約4,600万円)が当期経常増減額に大きく影響している中、ワンストップ型臨時経営相談窓口事業を集約化したことによる経費減と、減価償却費が縮減した一方、COI、AMED、科研費等の追加予算や新規予算獲得のほか、研究協力負担金の増加により収益減の抑制が図られた結果として、令和3年度の当期経常増減額は黒字を計上しました。過年度からの上記減価償却費等の影響により、一般正味財産はマイナスであるため、引き続きその縮減に留意してまいります。</p>	<p>iCONM運営事業において、企業等との共同研究組成や研究協力負担金の値上げにより、令和4年度から令和7年度にかけて、各年度平均3,000万円程度の増収を目指すとともに、大型の国プロジェクトとして、共創の場形成支援プログラムへの応募も行っていきます。</p> <p>また、借入金を財源とした減価償却費の減少に伴う費用減のほか、コストを意識した執行管理及び借入金の元本返済の進捗に伴う支払利息の減少も見込まれることから、一般正味財産期末残高の赤字の縮減を目指します。</p>	<p>研究開発推進事業では、大型の国補助金により実施してきたCOINSプロジェクトの終了に伴い、研究協力負担金の見直しを始めとする収支構造の切替えを着実に進めるとともに、国の後継プロジェクトへの応募や民間企業との共同研究組成など新たな自己収入の確保に積極的に取り組む必要があります。</p> <p>また、令和4年度からiCONM整備時における市からの借入金に係る元金返済が開始されることを踏まえ、流動比率等に留意しながら、安定的・持続的な運営を進めることを期待します。</p>

(2)役員・職員の状況(令和4年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	3	0	2	11	0	0
職員	26	0	0	69	0	5

【備考】
 ●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解
 ・理由
 ・今後の方向性